

2 歳 出

概 要

本年度の歳出決算の状況は次表のとおりで、予算現額 684,185,630,000円に対し、支出済額 637,167,647,500円、翌年度繰越額 35,837,099,000円、不用額 11,180,883,500円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は 93.13%、不用額の割合は 1.63%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 12,396,210,000円増加している。

支出済額の款別構成比率は、教育費 20.35%、公債費 15.38%、民生費 14.36%、土木費 11.82%、総務費 11.08%等の順となっている。

款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支 出 済 額 の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,226,912,000	1,112,563,969	0	114,348,031	90.68	0.17
総 務 費	72,835,528,000	70,573,199,453	1,570,185,000	692,143,547	96.89	11.08
民 生 費	92,718,333,000	91,490,020,788	578,052,000	650,260,212	98.68	14.36
衛 生 費	36,256,860,000	30,944,293,636	1,232,117,000	4,080,449,364	85.35	4.86
労 働 費	12,799,399,000	11,259,529,024	0	1,539,869,976	87.97	1.77
農 林 水 産 業 費	47,936,497,000	41,504,708,822	5,525,415,000	906,373,178	86.58	6.51
商 工 費	56,585,324,000	55,851,964,761	0	733,359,239	98.70	8.76
土 木 費	99,567,045,000	75,333,045,327	23,330,543,000	903,456,673	75.66	11.82
警 察 費	31,386,808,000	30,876,692,901	210,932,000	299,183,099	98.37	4.85
教 育 費	133,923,516,000	129,668,668,137	3,132,640,000	1,122,207,863	96.82	20.35
災 害 復 旧 費	859,771,000	558,013,564	257,215,000	44,542,436	64.90	0.09
公 債 費	98,039,637,000	97,994,947,118	0	44,689,882	99.95	15.38
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.00	0.00
合 計	684,185,630,000	637,167,647,500	35,837,099,000	11,180,883,500	93.13	100.00
平成 20 年度決算額	619,781,766,000	590,599,575,897	23,440,889,000	5,741,301,103	95.29	100.00
増 減 ()	64,403,864,000	46,568,071,603	12,396,210,000	5,439,582,397	2.16	-
増減()比率(%)	10.39	7.88	52.88	94.74	-	-

(1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		増 減 ()		増減 () 比率	
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	平成 21 年度 (C) / (B)	平成 20 年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
給 与 費	177,252,725,964	27.82	181,858,915,002	30.79	4,606,189,038	2.97	2.53	3.03
負担金、補助及び交付金	132,171,115,956	20.74	125,734,995,666	21.29	6,436,120,290	0.55	5.12	2.00
貸 付 金	60,317,190,000	9.47	57,305,133,000	9.70	3,012,057,000	0.23	5.26	15.57
積 立 金	48,378,651,854	7.59	15,031,633,505	2.55	33,347,018,349	5.04	221.85	474.26
工 事 請 負 費	45,926,090,095	7.21	42,173,416,162	7.14	3,752,673,933	0.07	8.90	13.72
償還金、利子及び割引料	21,514,566,251	3.38	17,841,707,857	3.02	3,672,858,394	0.36	20.59	85.62
委 託 料	16,785,999,651	2.63	13,346,977,561	2.26	3,439,022,090	0.37	25.77	7.98
補償、補填及び賠償金	4,491,722,680	0.70	4,257,417,230	0.72	234,305,450	0.02	5.50	33.33
扶 助 費	3,303,756,440	0.52	3,272,563,994	0.56	31,192,446	0.04	0.95	1.07
公 有 財 産 購 入 費	2,838,783,152	0.45	3,257,512,403	0.55	418,729,251	0.10	12.85	8.39
そ の 他	124,187,045,457	19.49	126,519,303,517	21.42	2,332,258,060	1.93	1.84	353.08
合 計	637,167,647,500	100.00	590,599,575,897	100.00	46,568,071,603	-	7.88	1.01

このうち主なものの執行状況は次のとおりである。

ア 給与費

給与費の支出済額は 177,252,725,964円となっており、歳出決算総額に占める割合は 27.82%で、前年度より 2.97ポイント下がっている。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、職員手当の減少等により、前年度に比べて 4,606,189,038円 (2.53%) 減少している。

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
知 事 部 局 そ の 他	38,329,101,350	21.62	39,380,767,643	21.65	1,051,666,293	0.03	2.67
教 育 委 員 会	113,915,535,365	64.27	116,858,358,430	64.26	2,942,823,065	0.01	2.52
警 察 本 部	25,008,089,249	14.11	25,619,788,929	14.09	611,699,680	0.02	2.39
合 計	177,252,725,964	100.00	181,858,915,002	100.00	4,606,189,038	-	2.53

イ 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は 132,171,115,956円となっており、歳出決算総額に占める割合は 20.74%で、前年度より 0.55ポイント下がっている。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 6,436,120,290円 (5.12%) 増加している。

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
議 会 費	168,164,781	0.13	167,749,733	0.13	415,048	0.00	0.25
総 務 費	22,251,745,426	16.83	22,223,908,146	17.68	27,837,280	0.85	0.13
民 生 費	62,737,275,789	47.47	58,745,757,947	46.72	3,991,517,842	0.75	6.79
衛 生 費	9,276,233,315	7.02	8,370,126,673	6.66	906,106,642	0.36	10.83
労 働 費	1,343,942,817	1.02	95,533,681	0.08	1,248,409,136	0.94	1,306.77
農 林 水 産 業 費	9,400,972,190	7.11	9,002,247,592	7.16	398,724,598	0.05	4.43
商 工 費	3,344,342,134	2.53	3,566,771,218	2.84	222,429,084	0.31	6.24
土 木 費	17,113,917,893	12.95	17,147,381,200	13.64	33,463,307	0.69	0.20
警 察 費	20,794,375	0.01	21,796,370	0.02	1,001,995	0.01	4.60
教 育 費	6,394,204,086	4.84	6,308,936,882	5.02	85,267,204	0.18	1.35
災 害 復 旧 費	119,523,150	0.09	84,786,224	0.07	34,736,926	0.02	40.97
合 計	132,171,115,956	100.00	125,734,995,666	100.00	6,436,120,290	-	5.12

前年度に比べて増加した主なものは、民生費 3,991,517,842円、労働費 1,248,409,136円である。

ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は 45,926,090,095円となっており、歳出決算総額に占める割合は 7.21%で、前年度より 0.07ポイント上がっている。
支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 3,752,673,933円 (8.90%) 増加している。

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
議 会 費	円 0	% 0.00	円 0	% 0.00	円 0	ポイント 0.00	% 0.00
総 務 費	341,712,950	0.74	36,279,525	0.09	305,433,425	0.65	841.89
民 生 費	0	0.00	259,117,500	0.61	259,117,500	0.61	100.00
衛 生 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
労 働 費	2,394,000	0.00	7,867,000	0.02	5,473,000	0.02	69.57
農 林 水 産 業 費	9,078,701,900	19.77	9,333,810,720	22.13	255,108,820	2.36	2.73
商 工 費	25,279,100	0.05	22,129,000	0.05	3,150,100	0.00	14.24
土 木 費	33,381,984,005	72.69	29,731,808,355	70.50	3,650,175,650	2.19	12.28
警 察 費	1,009,825,959	2.20	633,267,203	1.50	376,558,756	0.70	59.46
教 育 費	1,692,718,106	3.69	1,822,765,029	4.32	130,046,923	0.63	7.13
災 害 復 旧 費	393,474,075	0.86	326,371,830	0.77	67,102,245	0.09	20.56
合 計	45,926,090,095	100.00	42,173,416,162	100.00	3,752,673,933	-	8.90

前年度に比べて増加した主なものは土木費 3,650,175,650円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 35,837,099,000円で、予算現額に対する割合は 5.24%となっており、前年度より 1.46ポイント上がっている。

繰越額の内容は、繰越明許費 35,663,671,000円、事故繰越し 173,428,000円で、繰越明許費の主なものは、土木費（道路橋りょう新設改良費、河川改良費等）23,157,115,000円、農林水産業費（治山費、林業総務費、林道費等）5,525,415,000円であり、事故繰越しは全額土木費（河川改良費、道路橋りょう新設改良費）である。

繰越額は前年度に比べて 12,396,210,000円（52.88%）増加している。

(3) 不用額

不用額は 11,180,883,500円で、予算現額に対する割合は 1.63%となっており、前年度より 0.70ポイント上がっている。

不用額の主なものは次のとおりで、

衛生費（病院費等）

4,080,449,364円

労働費（雇用対策費等）	1,539,869,976円
教育費（高等学校整備費、教育委員会費、社会教育施設費、高等学校管理費等）	1,122,207,863円
農林水産業費（水産業振興費、農林水産研究所費、農業振興費、土地改良費、林業総務費等）	906,373,178円

前年度に比べて 5,439,582,397円（94.74%）増加している。

各款別の状況

歳出決算額の各款別の状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.17%となっており、前年度より0.03ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 歩 合
	円	円	円	円	%
平成 21 年度	1,226,912,000	1,112,563,969	0	114,348,031	90.68
平成 20 年度	1,266,990,000	1,170,189,068	0	96,800,932	92.36
増 減 ()	40,078,000	57,625,099	0	17,547,099	1.68

(1) 支出済額の内容は、議員報酬等の給与費 870,467,116円、政務調査費等を内容とする負担金、補助及び交付金 168,164,781円等で、前年度に比べて 57,625,099円 (4.92%) 減少している。

(2) 不用額 114,348,031円は、報酬 50,980,676円、負担金、補助及び交付金 20,112,219円、旅費 18,344,634円等である。

第2款 総務費

総務費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 11.08%となっており、前年度より 0.05ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 歩 合
	円	円	円	円	%
平成 2 1 年 度	72,835,528,000	70,573,199,453	1,570,185,000	692,143,547	96.89
平成 2 0 年 度	66,310,587,000	65,143,058,784	322,327,000	845,201,216	98.24
増 減 ()	6,524,941,000	5,430,140,669	1,247,858,000	153,057,669	1.35

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

地方消費税清算金（地方消費税清算金）	15,457,097,633円
地方消費税交付金（地方消費税交付金）	12,820,226,000円
賦課徴収費（税収入払戻金、県民税徴収取扱費交付金等）	8,436,828,721円
一般管理費（一般管理費、職員経費等）	7,151,970,427円
人事管理費（退職手当等）	4,163,488,098円

前年度に比べて 5,430,140,669円（8.34%）増加している。増加した主なものは、賦課徴収費 3,168,038,827円、環境保全推進費 1,342,568,561円である。

(2) 翌年度繰越額 1,570,185,000円の主なものは次のとおりである。

地域振興対策費（定住自立圏等民間投資促進事業費、上島町離島体験交流促進事業費）	844,600,000円
防災対策費（震度情報ネットワークシステム更新整備費、緊急事態警報システム整備費等）	347,817,000円

(3) 不用額 692,143,547円の主なものは次のとおりである。

一般管理費（職員経費等）	72,700,573円
計画調査費（地上デジタル放送難視聴解消支援事業費、庁内LANシステム運営事業費、地域創造推進事業費、 県有施設地上デジタル放送対応事業費等）	68,743,357円
生活環境施設整備費（合併処理浄化槽設置整備事業費、紙産業資源循環促進支援事業費、資源循環促進基金積立金、 微量PCB廃棄物処理関係事業費等）	58,493,945円
企画総務費（職員経費）	55,688,534円

防災対策費（原子力発電施設等緊急時安全対策費、防災行政無線施設維持管理費等）

46,654,892円

財産管理費（庁舎諸施設管理運営費、職員住宅等維持費、県有財産管理費等）

45,669,306円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	22,251,745,426	31.53	22,223,908,146	34.11	27,837,280	2.58	0.13
償還金、利子及び割引料	20,573,427,455	29.15	17,262,409,638	26.50	3,311,017,817	2.65	19.18
給 与 費	15,262,666,916	21.63	15,954,281,911	24.49	691,614,995	2.86	4.33
積 立 金	5,309,389,925	7.52	3,216,308,767	4.94	2,093,081,158	2.58	65.08
そ の 他	7,175,969,731	10.17	6,486,150,322	9.96	689,819,409	0.21	10.64
合 計	70,573,199,453	100.00	65,143,058,784	100.00	5,430,140,669	-	8.34

負担金、補助及び交付金の主なものは、地方消費税交付金 12,820,226,000円、賦課徴収費 3,086,700,042円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは地方消費税清算金 15,457,097,633円である。

積立金の主なものは、財政管理費 2,147,383,425円、財政基盤強化積立金 1,460,050,952円である。

第3款 民生費

民生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 14.36%となっており、前年度より 2.59ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 歩 合
	円	円	円	円	%
平成 21 年 度	92,718,333,000	91,490,020,788	578,052,000	650,260,212	98.68
平成 20 年 度	70,261,474,000	69,518,211,008	301,150,000	442,112,992	98.94
増 減 ()	22,456,859,000	21,971,809,780	276,902,000	208,147,220	0.26

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

老人福祉費（介護給付費負担金、後期高齢者医療公費負担事業費、介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金等）

46,370,280,051円

国民健康保険指導費（国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険保険基盤安定事業費等）

10,673,899,571円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、障害者自立支援対策臨時特例基金積立金、
重度心身障害者（児）医療費公費負担事業費等） 9,731,124,160円

前年度に比べて 21,971,809,780円（31.61%）増加している。増加した主なものは、老人福祉費 14,470,710,503円、社会福祉施設費 2,935,591,758円である。

(2) 翌年度繰越額 578,052,000円は、社会福祉施設費（障害福祉施設整備事業費等） 301,195,000円、老人福祉費（介護基盤緊急整備等事業費） 276,857,000円である。

(3) 不用額 650,260,212円の主なものは次のとおりである。

身体障害者福祉費（障害者自立支援緊急対策事業費、障害者介護給付費等負担金、
障害者社会復帰施設等運営補助事業費等） 155,148,840円

児童福祉施設費（子育て支援緊急対策事業費、えひめ学園運営費、子ども療育センター運営費等） 137,895,723円

老人福祉費（老人福祉施設等整備資金利子補給事業費、介護保険地域支援事業交付金、
介護保険財政安定化基金積立金、介護職員処遇改善等特別対策事業費等） 56,200,949円

児童措置費（児童福祉施設入所措置費等） 40,568,952円

社会福祉施設費（障害福祉施設耐震化等整備事業費、障害福祉施設整備事業費等） 34,725,248円

国民健康保険指導費（国民健康保険保険基盤安定事業費、国民健康保険高額医療費共同事業負担金等） 33,863,429円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	62,737,275,789	68.58	58,745,757,947	84.50	3,991,517,842	15.92	6.79
積立金	21,182,407,164	23.15	3,056,060,693	4.40	18,126,346,471	18.75	593.13
給与費	2,910,523,283	3.18	2,921,723,914	4.20	11,200,631	1.02	0.38
扶助費	2,791,052,585	3.05	2,771,626,637	3.99	19,425,948	0.94	0.70
その他	1,868,761,967	2.04	2,023,041,817	2.91	154,279,850	0.87	7.63
合 計	91,490,020,788	100.00	69,518,211,008	100.00	21,971,809,780	-	31.61

負担金、補助及び交付金の主なものは、老人福祉費 33,384,679,499円、国民健康保険指導費 10,670,098,436円である。

積立金の主なものは、老人福祉費 12,902,479,784円、児童福祉施設費 2,394,929,446円である。

扶助費の主なものは、扶助費（生活保護費） 1,737,555,491円、身体障害者福祉費 570,261,140円である。

第4款 衛生費

衛生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.86%となっており、前年度より0.67ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 歩 合
	円	円	円	円	%
平成 21 年度	36,256,860,000	30,944,293,636	1,232,117,000	4,080,449,364	85.35
平成 20 年度	25,166,248,000	24,731,961,715	0	434,286,285	98.27
増 減 ()	11,090,612,000	6,212,331,921	1,232,117,000	3,646,163,079	12.92

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

病院費（病院事業会計貸付金、病院事業会計負担金）	10,753,249,000円
医務費（地域医療再生基金積立、医療施設耐震化臨時特例基金積立等）	9,175,857,362円
精神衛生費（精神障害者医療費等）	2,223,109,895円

前年度に比べて 6,212,331,921円（25.12%）増加している。増加した主なものは医務費 8,895,256,384円、減少した主なものは病院費 3,266,477,000円である。

(2) 翌年度繰越額 1,232,117,000円は次のとおりである。

予防費（新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業費）	701,972,000円
医務費（医療施設近代化施設整備事業費、県立新居浜病院救急医療等基盤保全事業費負担金）	428,166,000円
母子保健指導費（県立病院周産期等医療強化事業費負担金）	101,979,000円

(3) 不用額 4,080,449,364円の主なものは病院費（病院事業会計貸付金）3,600,000,000円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	9,276,233,315	29.98	8,370,126,673	33.84	906,106,642	3.86	10.83
積立金	8,830,967,519	28.54	817,591,000	3.31	8,013,376,519	25.23	980.12
貸付金	5,620,178,000	18.16	8,802,592,000	35.59	3,182,414,000	17.43	36.15
給与費	4,094,031,089	13.23	4,129,342,062	16.70	35,310,973	3.47	0.86
委託料	1,572,497,385	5.08	1,517,733,053	6.14	54,764,332	1.06	3.61
その他	1,550,386,328	5.01	1,094,576,927	4.42	445,809,401	0.59	41.64
合 計	30,944,293,636	100.00	24,731,961,715	100.00	6,212,331,921	-	25.12

負担金、補助及び交付金の主なものは、病院費 5,153,249,000円、精神衛生費 1,964,776,266円である。

積立金の主なものは医務費 8,662,539,954円である。

貸付金の主なものは病院費 5,600,000,000円である。

委託料の主なものは予防費 1,229,539,620円である。

第5款 労働費

労働費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 1.77%となっており、前年度より 0.42ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 歩 合
	円	円	円	円	%
平成 21 年 度	12,799,399,000	11,259,529,024	0	1,539,869,976	87.97
平成 20 年 度	8,120,114,000	7,951,735,688	0	168,378,312	97.93
増 減 ()	4,679,285,000	3,307,793,336	0	1,371,491,664	9.96

(1) 支出済額の主な内容は雇用対策費（愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金、愛媛県緊急雇用創出事業費等）9,644,152,278円で、前年度に比べて 3,307,793,336円(41.60%)増加している。増加した主なものは雇用対策費 3,145,773,168円である。

(2) 不用額 1,539,869,976円の主なものは雇用対策費（愛媛県及び市町緊急雇用創出事業費、愛媛県及び市町ふるさと雇用再生事業費等）1,422,329,722円である。

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
積 立 金	6,374,681,728	56.62	6,410,000,000	80.61	35,318,272	23.99	0.55
委 託 料	1,899,738,451	16.87	96,536,559	1.21	1,803,201,892	15.66	1,867.90
負担金、補助及び交付金	1,343,942,817	11.94	95,533,681	1.21	1,248,409,136	10.73	1,306.77
給 与 費	724,695,969	6.43	725,675,695	9.13	979,726	2.70	0.14
貸 付 金	320,000,000	2.84	320,000,000	4.02	0	1.18	0.00
そ の 他	596,470,059	5.30	303,989,753	3.82	292,480,306	1.48	96.21
合 計	11,259,529,024	100.00	7,951,735,688	100.00	3,307,793,336	-	41.60

積立金の主なものは雇用対策費 6,317,812,181円である。

委託料の主なものは雇用対策費 1,769,365,976円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは雇用対策費 1,288,318,416円である。

貸付金は労働福祉費 320,000,000円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 6.51%となっており、前年度より 0.11ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 歩 合
平成 21 年 度	47,936,497,000	41,504,708,822	5,525,415,000	906,373,178	86.58
平成 20 年 度	42,483,522,000	37,819,229,463	3,909,144,000	755,148,537	89.02
増 減 ()	5,452,975,000	3,685,479,359	1,616,271,000	151,224,641	2.44

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

土地改良費（国営南予土地改良事業費繰出金、農村総合整備事業費、国営道前道後平野土地改良事業費繰出金等） 7,697,156,478円

林業総務費（森林そ生緊急対策基金積立金、人件費及び人当経費等） 5,604,515,636円

農業総務費（人件費及び人当経費等）	4,121,878,647円
治山費（山地防災治山事業費等）	3,836,955,278円
水産業振興費（漁業経営健全化資金貸付金、魚類養殖振興総合資金貸付金、漁協等経営基盤強化対策資金貸付金、漁業振興資金積立金等）	3,749,272,131円
漁港建設費（広域漁港整備事業費、地域水産物供給基盤整備事業費等）	2,919,169,755円

前年度に比べて 3,685,479,359円（9.74%）増加している。増加した主なものは、林業総務費 3,822,797,737円、治山費 817,311,695円、減少した主なものは土地改良費 2,101,471,177円である。

(2) 翌年度繰越額 5,525,415,000円の主なものは次のとおりである。

治山費（山地防災治山事業費等）	1,412,705,000円
林業総務費（森林そ生緊急対策事業費）	1,366,393,000円
林道費（林道整備事業費等）	907,164,000円
造林費（条件不利森林公的整備事業費、森林そ生集団間伐促進事業費等）	494,483,000円

(3) 不用額 906,373,178円の主なものは次のとおりである。

水産業振興費（真珠高品質化促進資金貸付金等）	287,153,869円
農林水産研究所費（種苗生産放流事業費、水産研究センター運営費、農林水産研究所運営費、畜産研究センター運営費、畜産試験研究費、水産試験船運航維持費等）	122,352,669円
農業振興費（農地流動化総合対策事業費、中山間地域等直接支払交付金事業費、地域農業生産流通体制整備事業費等）	79,925,108円
土地改良費（県単独土地改良事業費、農用地高度利用基盤整備事業費、かんがい排水事業費、農村総合整備事業費等）	57,603,522円
林業総務費（森林そ生緊急対策事業費、森林環境保全基金積立金、人件費及び人当経費等）	57,360,364円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	9,400,972,190	22.65	9,002,247,592	23.81	398,724,598	1.16	4.43
工 事 請 負 費	9,078,701,900	21.87	9,333,810,720	24.68	255,108,820	2.81	2.73
給 与 費	8,126,699,310	19.58	8,486,336,230	22.44	359,636,920	2.86	4.24
積 立 金	5,235,460,905	12.62	1,494,879,432	3.95	3,740,581,473	8.67	250.23
繰 出 金	3,388,289,672	8.16	3,435,010,410	9.08	46,720,738	0.92	1.36
そ の 他	6,274,584,845	15.12	6,066,945,079	16.04	207,639,766	0.92	3.42
合 計	41,504,708,822	100.00	37,819,229,463	100.00	3,685,479,359	-	9.74

負担金、補助及び交付金の主なものは、漁港建設費 1,823,473,582円、土地改良費 1,714,840,779円、農業振興費 1,698,901,089円、林道費 1,164,351,331円である。

工事請負費の主なものは、治山費 3,448,624,000円、農地防災事業費 1,964,344,000円、土地改良費 1,950,749,400円である。

積立金の主なものは林業総務費 4,180,773,439円である。

繰出金の主なものは土地改良費 3,280,863,089円である。

第7款 商 工 費

商工費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 8.76%となっており、前年度より 0.52ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 歩 合
	円	円	円	円	%
平成 21 年度	56,585,324,000	55,851,964,761	0	733,359,239	98.70
平成 20 年度	49,234,023,000	48,655,871,292	0	578,151,708	98.83
増 減 ()	7,351,301,000	7,196,093,469	0	155,207,531	0.13

(1) 支出済額の主な内容は中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）49,275,919,775円で、前年度に比べて 7,196,093,469円（14.79%）増加している。増加した主なものは中小企業金融対策費 6,286,508,872円である。

(2) 不用額 733,359,239円の主なものは次のとおりである。

鉱工業振興費（企業立地促進事業費等）

387,939,494円

中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）

206,278,225円

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
貸 付 金	49,240,000,000 円	88.16 %	42,950,000,000 円	88.27 %	6,290,000,000 円	0.11 ポイント	14.64 %
負担金、補助及び交付金	3,344,342,134	5.99	3,566,771,218	7.33	222,429,084	1.34	6.24
給 与 費	1,395,387,639	2.50	1,383,205,133	2.84	12,182,506	0.34	0.88
積 立 金	1,002,201,746	1.79	4,554,040	0.01	997,647,706	1.78	-
そ の 他	870,033,242	1.56	751,340,901	1.55	118,692,341	0.01	15.80
合 計	55,851,964,761	100.00	48,655,871,292	100.00	7,196,093,469	-	14.79

貸付金は中小企業金融対策費 49,240,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、中小企業振興費 1,932,933,996円、鉱工業振興費 1,163,704,746円である。

積立金は鉱工業振興費 1,002,201,746円である。

第8款 土木費

土木費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 11.82%となっており、前年度より0.31ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 歩 合
	円	円	円	円	%
平成21年度	99,567,045,000	75,333,045,327	23,330,543,000	903,456,673	75.66
平成20年度	90,880,271,000	71,619,750,414	17,960,155,000	1,300,365,586	78.81
増 減 ()	8,686,774,000	3,713,294,913	5,370,388,000	396,908,913	3.15

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

道路橋りょう新設改良費（直轄事業費負担金、地方道路交付金事業費、地域活力基盤創造交付金事業費、道路改築事業費等） 35,707,277,316円

砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費等） 7,051,170,955円

河川改良費（河川改修費、直轄河川事業費負担金、県単河床掘削事業費等） 6,135,537,160円

前年度に比べて 3,713,294,913円（5.18%）増加している。増加した主なものは、河川改良費 1,477,026,012円、港湾建設費 1,191,178,499円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 23,157,115,000円、事故繰越し 173,428,000円、計 23,330,543,000円となっている。

繰越明許費の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費（地方道路交付金事業費、生活道路改良整備事業費、地域活力基盤創造交付金事業費等） 12,820,057,000円

河川改良費（河川改修費、県単河川局部改良費等） 3,026,023,000円

砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費等） 2,833,486,000円

事故繰越しは次のとおりである。

河川改良費（河川改修費） 105,420,000円

道路橋りょう新設改良費（地方道路交付金事業費、道路改築事業費） 68,008,000円

(3) 不用額 903,456,673円の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費（生活道路改良整備事業費、道路受託事業費等） 278,986,684円

土木総務費（土地開発公社管理運営費、職員経費等） 96,221,103円

港湾管理費（港湾維持管理費交付金等）	85,278,060円
河川改良費（河川受託事業費、県単河床掘削事業費等）	68,381,840円
河川総務費（玉川ダム管理費等）	59,737,932円
住宅管理費（県営住宅管理費等）	45,020,321円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
工 事 請 負 費	33,381,984,005	44.31	29,731,808,355	41.51	3,650,175,650	2.80	12.28
負担金、補助及び交付金	17,113,917,893	22.72	17,147,381,200	23.94	33,463,307	1.22	0.20
委 託 料	5,863,225,407	7.78	5,842,385,691	8.16	20,839,716	0.38	0.36
投 資 及 び 出 資 金	5,297,000,000	7.03	5,297,000,000	7.40	0	0.37	0.00
給 与 費	4,932,028,209	6.55	4,849,674,250	6.77	82,353,959	0.22	1.70
補償、補填及び賠償金	4,376,222,988	5.81	4,144,890,059	5.79	231,332,929	0.02	5.58
そ の 他	4,368,666,825	5.80	4,606,610,859	6.43	237,944,034	0.63	5.17
合 計	75,333,045,327	100.00	71,619,750,414	100.00	3,713,294,913	-	5.18

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 16,449,625,790円、砂防費 5,216,431,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 11,324,316,470円、河川総合開発費 1,743,576,000円である。

委託料の主なものは、道路橋りょう新設改良費 2,301,286,087円、砂防費 1,021,054,639円、公園費 973,149,745円である。

投資及び出資金は瀬戸内海大橋架橋費 5,297,000,000円である。

補償、補填及び賠償金の主なものは道路橋りょう新設改良費 3,251,959,455円である。

第9款 警察費

警察費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.85%となっており、前年度より0.36ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 歩 合
	円	円	円	円	%
平成 21 年度	31,386,808,000	30,876,692,901	210,932,000	299,183,099	98.37
平成 20 年度	31,416,132,000	30,787,203,961	390,665,000	238,263,039	98.00
増 減 ()	29,324,000	89,488,940	179,733,000	60,920,060	0.37

(1) 支出済額の主な内容は警察本部費（職員経費、退職手当等）26,979,542,106円で、前年度に比べて89,488,940円（0.29%）増加している。増加した主なものは、警察活動費386,880,779円、運転免許費185,240,490円、警察施設費67,615,947円、減少した主なものは警察本部費537,234,379円である。

(2) 翌年度繰越額210,932,000円の主なものは警察活動費（県単独交通安全施設整備臨時対策費等）である。

(3) 不用額299,183,099円の主なものは次のとおりである。

警察活動費（初動捜査支援システム整備臨時対策費、警察活動費（補助）、交通安全施設等整備事業費等）	118,401,173円
警察本部費（庁舎等維持管理費、庁用管理費、自動車保管場所証明事務費、駐在所等家族報償費、通信指令システム運用費等）	114,620,894円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	25,008,089,249	80.99	25,619,788,929	83.21	611,699,680	2.22	2.39
需 用 費	1,387,517,772	4.49	1,209,549,230	3.93	177,968,542	0.56	14.71
使用料及び賃借料	1,051,342,262	3.41	1,064,548,215	3.46	13,205,953	0.05	1.24
工事請負費	1,009,825,959	3.27	633,267,203	2.06	376,558,756	1.21	59.46
委 託 料	849,884,476	2.75	846,064,340	2.75	3,820,136	0.00	0.45
そ の 他	1,570,033,183	5.09	1,413,986,044	4.59	156,047,139	0.50	11.04
合 計	30,876,692,901	100.00	30,787,203,961	100.00	89,488,940	-	0.29

需用費の主なものは、警察活動費 760,457,222円、警察本部費 346,849,187円である。

使用料及び賃借料の主なものは警察本部費 767,181,329円である。

工事請負費の主なものは警察活動費 802,872,134円である。

委託料の主なものは、運転免許費 388,887,201円、警察活動費 251,420,315円である。

第10款 教育費

教育費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 20.35%となっており、前年度より1.85ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 歩 合
	円	円	円	円	%
平成 21 年度	133,923,516,000	129,668,668,137	3,132,640,000	1,122,207,863	96.82
平成 20 年度	132,337,858,000	131,136,668,446	548,111,000	653,078,554	99.09
増 減 ()	1,585,658,000	1,468,000,309	2,584,529,000	469,129,309	2.27

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

小学校費（職員経費、教職員研修旅費） 49,818,184,976円

高等学校管理費（職員経費、高等学校運営費等） 29,413,448,574円

中学校費（職員経費、教職員研修旅費） 27,508,686,713円

前年度に比べて 1,468,000,309円（1.12%）減少している。減少した主なものは小学校費 1,271,636,960円である。

(2) 翌年度繰越額 3,132,640,000円の主なものは高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費）である。

(3) 不用額 1,122,207,863円の主なものは次のとおりである。

高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費等） 361,789,331円

教育委員会費（職員経費等） 149,862,202円

社会教育施設費（総合科学博物館プラネタリウム投影機器更新事業費等） 130,271,263円

高等学校管理費（高等学校運営費、職員経費等） 120,856,426円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	113,901,294,365	87.84	116,858,358,430	89.11	2,957,064,065	1.27	2.53
負担金、補助及び交付金	6,394,204,086	4.93	6,308,936,882	4.81	85,267,204	0.12	1.35
委 託 料	1,935,514,642	1.49	1,081,963,274	0.83	853,551,368	0.66	78.89
工 事 請 負 費	1,692,718,106	1.31	1,822,765,029	1.39	130,046,923	0.08	7.13
そ の 他	5,744,936,938	4.43	5,064,644,831	3.86	680,292,107	0.57	13.43
合 計	129,668,668,137	100.00	131,136,668,446	100.00	1,468,000,309	-	1.12

負担金、補助及び交付金の主なものは私学振興費 5,549,858,615円である。

委託料の主なものは、社会教育施設費 926,418,055円、文化財保護費 351,475,452円、体育振興費 165,209,525円である。

工事請負費の主なものは高等学校整備費 1,585,948,606円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.09%となっており、前年度より 0.02ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 歩 合
	円	円	円	円	%
平成 21 年度	859,771,000	558,013,564	257,215,000	44,542,436	64.90
平成 20 年度	499,640,000	426,002,410	9,337,000	64,300,590	85.26
増 減 ()	360,131,000	132,011,154	247,878,000	19,758,154	20.36

(1) 支出済額の主な内容は土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費等）432,649,764円で、前年度に比べて 132,011,154円（30.99%）増加している。増加した主なものは土木災害復旧費 130,985,809円である。

(2) 翌年度繰越額 257,215,000円の主なものは土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費等）231,454,000円である。

(3) 不用額 44,542,436円の主なものは、耕地災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費等）16,728,500円、土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費、過年公共災害土木復旧費等）13,335,236円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	393,474,075	70.51	326,371,830	76.61	67,102,245	6.10	20.56
負担金、補助及び交付金	119,523,150	21.42	84,786,224	19.90	34,736,926	1.52	40.97
給 与 費	26,842,819	4.81	5,138,594	1.21	21,704,225	3.60	422.38
償還金、利子及び割引料	12,136,764	2.18	1,643,126	0.39	10,493,638	1.79	638.64
そ の 他	6,036,756	1.08	8,062,636	1.89	2,025,880	0.81	25.13
合 計	558,013,564	100.00	426,002,410	100.00	132,011,154	-	30.99

工事請負費は土木災害復旧費 393,474,075円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、耕地災害復旧費 72,093,500円、林業災害復旧費 47,427,000円である。

償還金、利子及び割引料は土木災害復旧費 12,136,764円である。

第12款 公 債 費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 15.38%となっており、前年度より 1.83ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 歩 合
平成 21 年 度	98,039,637,000	97,994,947,118	0	44,689,882	99.95
平成 20 年 度	101,764,782,000	101,639,693,648	0	125,088,352	99.88
増 減 ()	3,725,145,000	3,644,746,530	0	80,398,470	0.07

(1) 支出済額の主な内容は元金 82,016,586,549円で、前年度に比べて 3,644,746,530円 (3.59%) 減少している。

(2) 不用額 44,689,882円の主なものは利子 44,688,605円である。

第13款 予備費

本年度における予算額 50,000,000円は、予備費の充当が生じなかったため全額不執行となっている。

予 算 額	予 備 費 支 出 額	予 算 現 額	不 用 額
円 50,000,000	円 0	円 50,000,000	円 50,000,000